

「短い 20 世紀」の史的総括と 21 世紀の社会主義展望

——晩年マルクスの歴史観を手がかりにして—— (1)

青 柳 和 身

- I 問題の所在——「短い 20 世紀」と晩年マルクスの歴史観
 - 1 「短い 20 世紀」をめぐる問題状況
 - 2 マルクスとエンゲルスの思想にたいする多様な態度
 - 3 『資本論』論理の内的矛盾と晩年マルクスの歴史観の発展
 - 4 本稿の課題と検討方法
- II 「ザスーリッチへの手紙」の歴史認識の現実性と非現実性
 - 1 「ザスーリッチへの手紙」をめぐる論争
 - 2 福 富 報 告
 - 3 日南田コメントと福富リプライ
 - 4 「ザスーリッチへの手紙」のロシア・ソビエト史にとっての
現実性と非現実性 …… (以上本号)

I 問題の所在——「短い 20 世紀」と晩年マルクスの歴史観

1 「短い 20 世紀」をめぐる問題状況

本稿は、20 世紀「社会主義」と 20 世紀資本主義とを構成要素とする「短い 20 世紀」の歴史的総括にもとづいて、21 世紀の社会主義の歴史的展望を明らかにすることを課題とするが、その検討方法としては、晩年マルクスの歴史観を手がかりにして、『資本論』の基礎的経済理論の 20 世紀の歴史と現代史の史実による再検討をも含むものである。このような課題と検討方法を明確にするため、マルクスとエンゲルスの思想の評価をめぐる問題状況について検討しつつ、問題の所在を明らかにしよう。

歴史家ホブズボームが近現代史の時代区分として提起した、産業革命とフランス革命から第一次世界大戦前までを含む「長い 19 世紀」と第一次大戦からソ連崩壊までを含む「短い 20 世紀」という区分論 (ホブズボーム 1996) は、後世の歴史家の最終的評価を要するとはいえ、「短い 20 世紀」という時代区分の妥当性にかんしてはおそらく今後の歴史学においても基本的に継承されていくと思われる。なぜなら第一次大戦の中で開始されたロシア革命とその後のソビエトの歴史および「社会主義」と呼ばれた独自の社会経済体制の成立と崩壊の歴史は、先進資本主義世界や第

三世界を含む世界の社会経済のあり方に決定的な影響を及ぼし、独自の特質をもった世界史的な時代を形成したことは、価値観の相違を超えて多くの人々に認められるような歴史的事実となったからである。

短い20世紀という時代の独自性は、「社会主義」と呼ばれた独自の社会経済体制の短期的存在が、長期の近現代史の中で、世界史的な特質を基本的に規定したことであり、その経済体制の成立によってマルクスとエンゲルスの思想が不可欠の構成要素となったことである。今後の歴史学が20世紀という時代を総括し、その時代的特質を検討する際には、マルクスとエンゲルスの思想が果たした役割とその思想内容の歴史的総括を欠かすことはできないであろう。

2 マルクスとエンゲルスの思想にたいする多様な態度

マルクスとエンゲルスの思想の歴史的評価にかんして、現代という歴史時点における多様な評価にもとづく態度を検討しつつ、あらかじめ本稿での態度を明らかにしておこう。マルクスとエンゲルスの思想にたいする態度として、現代には基本的に次の4つの態度が存在すると言えよう。

第1の態度は、マルクスとエンゲルスの思想を全面否定するものであり、「社会主義」体制の短期的存在と崩壊はマルクスとエンゲルスの思想の歴史的有効性の欠如として、その非現実性を示すものであると捉えるものである。近現代における高度の分業編成による高度経済発展を前提とした場合、市場経済は廃止できず、市場経済を否定した「計画」化の試みは必然的に破綻すること、20世紀における「社会主義」の崩壊はそれを実証していると捉え、近現代に長期に現存している市場経済制度の中に問題点が存在したとしても、市場経済の発展と自由主義の成熟によって問題点は克服されていくという歴史観に立つものである。これは経済思想としては新自由主義、歴史観としては近代の自由主義社会と市場経済を歴史の最高発展段階と捉えるものである。この態度は、早期のものとしてはハイエク『隷属への道』（ハイエク1992：原書*The Road to Serfdom* 1944）およびソビエト崩壊時のものとしてはフクヤマ『歴史の終わり』（フクヤマ1992）が典型的である。

この態度は、特に20世紀「社会主義」とその崩壊を歴史的に経験したソ連や東欧の多くの人々に受容されるとともに、先進資本主義社会においても20世紀「社会主義」の崩壊直後には広範に受容された態度である。市場経済がいかに欠陥を伴うものであろうとも、自由や人権を抑圧した20世紀の「社会主義」体制よりは「まし」とあるという態度は、その生活を実際に体験した多くの人々の実感であろう。しかし新自由主義的経済の徹底化が社会的格差を拡大し、その結果として21世紀初頭の世界的恐慌をもたらす要因ともなり、貧困化や生活苦の直撃的被害をこうむった諸階層に属する人々にとっては、これらの態度をそのまま受容することはできない。現代の市場経済に根本的欠陥が内在することを、生活経験を通じて自覚する場合、資本主義経済の根本的矛盾を体系的に分析したマルクス『資本論』の経済理論の現実妥当性を何らかの程度で

認める第2または第3の態度に接近するであろう。

第2の態度は、資本主義に内在する固有の矛盾の存在を承認し、その矛盾を解明したものとしてマルクスの『資本論』等の経済理論の基本的有効性を認めるが、マルクスやエンゲルスの未来社会論は初期社会主義者のユートピア思想を継承したものすぎないとして、その「科学的」有効性を否定するものである。この態度の場合、20世紀「社会主義」を国家社会主義と規定し、権力的に構成され、20世紀の冷戦期を含む世界戦争の時代に形成された特殊な経済体制と捉えるが、生産力の内発的發展力を持たない体制であり、冷戦期を含む戦時的状況の変化とともに必然的に崩壊する体制と捉える。この場合20世紀「社会主義」を非資本主義としての「国家社会主義」と規定する理由は資本主義の所有形態との相違を重視するからである。マルクスやエンゲルスの思想の歴史的意義にかんしては、その思想に含まれていた社会主義的ユートピア思想自体は資本主義批判の思想としてその改良による福祉資本主義の形成にとっては実践的な意義があったとして評価する。この態度は和田春樹『歴史としての社会主義』(和田1992)が典型的であるが、最近では森岡真史氏の論考(森岡2011a, 同2011b)がこの系譜に属する。

この態度のようにマルクスの経済理論の有効性を承認する場合、『資本論』の有効性をどのような点で捉えているかについては明示的ではないが、その核心的部分としての資本主義的剰余労働搾取の理論としての剰余価値論の基本的有効性は承認されていると言ってよい。しかし福祉資本主義論の立場にとどまっている理由は、その代表的見解によれば次のような理由からである。この見解では、20世紀の歴史的経験から、ポスト資本主義としての社会主義は、「気の遠くなるほど長期的な展望はさておいて、見通しうる限りの中期的展望としては」(塩川1992, 47) 実現可能性はなく、20世紀「社会主義」とは異なった別の型の社会主義論も、市場社会主義論等を含め、実現可能な社会主義として展望することはできないとする。このような見解は、東欧のハンガリーやユーゴスラビアの社会主義を含め多様な型の社会主義の改革実験がいずれも失敗に終わり、経済改革の進展はいずれも資本主義への体制転換をもたらさざるをえなかったこと、したがって20世紀に現存した社会主義が自由と人権を抑圧した国家社会主義を脱して、ポスト資本主義としての自由な社会主義への発展可能性を欠如していたこと——この冷厳な歴史事実を重く受け止めた結果であると言える(塩川1992, 47-53)。このような歴史事実の誠実な検討にもとづく態度は現代において多くの人々の知的共感を得る可能性があるだろう。

第3の態度は、『資本論』等のマルクスの経済理論の基本的有効性を認めると同時に、マルクスやエンゲルスの諸作品の中で指摘されている未来社会論を、20世紀に成立した「社会主義」とは本質的に異なるものと捉え、提起された未来社会構想の歴史的有効性はまだ試されていないとして、その実現可能性を承認する態度である。この場合、20世紀「社会主義」を社会主義とは認めず、国家資本主義等の前社会主義的経済体制として捉える場合が多い。この国家資本主義論は、経済制度を所有形態によってではなく、その生産力的実態を重視する立場から規定している。第3の態度は現代マルクス主義の多様な諸見解に広く認められる傾向であるが、例えばマルクスの史的唯物論と剰余価値論の現代的有効性を承認する聴濤弘『カール・マルクスの弁明』(聴

壽 2009) など多くのマルクス主義的諸作品はこの系譜に属する。

第3の態度は、20世紀「社会主義」のポスト資本主義としての社会主義への直接的な発展可能性を否定している点は、第2の態度の歴史の見解と共通しているが、20世紀「社会主義」を国家社会主義等の非資本主義的体制とは捉えず、国家資本主義などの特殊な資本主義経済として捉えるものである。したがって20世紀末の「体制転換」とは資本主義の特殊な型から通常の型への転換を意味するものであり、未来社会としての社会主義の成立可能性を否定するものではないと捉えることになる。国家資本主義的経済体制は、開発独裁によって工業化を推進し、機械制大工業段階の生産力を形成した経済体制であり、ポスト工業化段階の情報革命やソフト化社会という現代の先進資本主義が達成しつつある高度な生産力を基礎とする経済的発展段階には到達しえなかった特殊な経済体制であるとする。このように、生産力的発展段階を基礎として20世紀「社会主義」を国家資本主義と規定する捉え方の代表的な見解のひとつは大西広氏の理論である(大西 1992, 同 2011)¹⁾。

しかし第3の態度の基礎となる経済理論の場合、資本主義の高度な発展が福祉資本主義ではなく、ポスト資本主義としての社会主義への移行をもたらすのはなぜか、その移行の必然性はいつ、いかにして歴史的に出現するのかという問題についての十分な具体的根拠は示されてはおらず、資本主義から社会主義への体制転換の歴史的必然性を「見通しうる限りの中期的展望として」(塩川 1992, 47) 実証してはいない。なぜなら第3の態度の場合、未来経済の展望にかんして福祉資本主義とは異なったポスト資本主義経済の実現可能性とそれへの移行の必然性とは現代資本主義の歴史的発展傾向にもとづいて明確にされなければならないが、現在のところそれが十分に果たされているようには思われなからである。そうであるかぎり、第3の態度の選択は、マルクス主義的な革命的歴史観の信奉という政治的信条にもとづくものであり、それは結局狭い社会層内部の共感にとどまり、広範な社会的受容は困難であろう。

第4の態度は、研究方法としての史的唯物論を承認し、剰余労働を搾取する階級社会としての資本主義の過渡的性格を認め、脱階級社会としての未来社会への転換を展望するが、『資本論』の経済理論やそれにもとづく未来展望にかんしては、20世紀の歴史的経験にもとづいて、史的唯物論的視点から根本的な再検討が必要であるという態度をとるものである。この態度については多様なアプローチがありうるが、第2や第3の態度の共通の前提となっている『資本論』の基礎理論としての剰余価値論の史的唯物論的再検討が、両者の態度とは区別される第4の態度にとって最重要課題となる。

この態度は、第3の態度と同様、20世紀「社会主義」も20世紀の先進資本主義も剰余労働を強制し、搾取する階級の社会を脱することができなかつたという歴史事実を承認するとともに、『資本論』にもとづく社会主義移行理論の実現可能性に否定的な第2の態度における歴史認識の多くの部分を承認するが、この冷厳な20世紀の歴史事実にもとづいて、『資本論』の剰余価値論と資本蓄積論を基礎とする未来社会論自体の史的唯物論的再検討が不可欠であるという態度をとるものである。この態度は、このような史的唯物論的視点から短い20世紀の総括を行い、それ

にもとづいて 20 世紀末以降の新しい歴史発展傾向、特に人口再生産動向の歴史的転換にもとづいて経済の新たな特質を検討しつつ、21 世紀の時代が資本主義の存続と発展を前提としたその改良の時代か、ポスト資本主義としての社会主義への移行の時代かを解明しようとする態度である。これは現代の歴史学の重要課題であるが、この課題の検討によって 21 世紀における資本主義の終焉が実証されるとすれば、この態度は 21 世紀に生活する人々、特に若い世代の共感を得ることができるであろう。本稿は第 4 の態度にもとづく検討であるが、その態度にかかわる現代史の新しい特質とそれが提起している歴史的課題について少し敷衍しよう。

3 『資本論』論理の内的矛盾と晩年マルクスの歴史観の発展

第 2 の態度も第 3 の態度も、剰余価値論とその基礎としての資本主義的剰余労働論は『資本論』で完成したものとして扱っており、したがって少子化（人口再生産基準以下への低出生率化）という現代資本主義社会の現象を剰余価値論とは無関係な問題として取り扱っている。しかし少子化という現代的現象は、『資本論』の剰余価値論とそれにもとづく資本蓄積論が、剰余労働の再生産論および資本主義的階級関係の再生産とその拡大再生産としての蓄積論としては未完成状態であることを暴露している。

少子化現象は、現代の少子化要因を観察するかぎり、現代的貧困化の一形態であり、剰余労働搾取による必要労働への圧迫の一環としての次世代再生産的必要労働（次世代労働力養育・養成費と育児労働）への圧迫の結果として、さしあたり捉えることができよう（森岡 2010, 306-308, 山田 2007, 69-74）。『資本論』の絶対的剰余価値生産論でも剰余労働による必要労働への圧迫が「将来の……食い止めることのできない人口の減少」とそれによる「“大洪水”」的破局をもたらす可能性について示唆している（マルクス 1997a, 463）。しかし少子化を貧困化の現代的形態として捉えた場合、19 世紀のイギリス資本主義や 20 世紀 60 年代までの先進資本主義における剰余労働搾取による必要労働への圧迫が、同時に、次世代労働力の再生産とその増加を実現し、それが剰余労働の再生産とその増加の人口再生産的基礎となっていたのはいったいなにゆえであるのかという根本的問題が提起される。しかしこの問題は『資本論』では全く解明されていない。

『資本論』の資本蓄積論では、A. スミスや S. ラングの貧困多産論、いわば「貧乏人の子沢山」論を肯定的に引用しつつ、当時の貧困階層の多産現象を資本主義社会の「法則」として捉えている（マルクス 1997a, 1100-1101）。『資本論』では、一方で貧困による人口減少の可能性を示唆しつつも、他方で当時の貧困多産現象を「法則」として捉えるという論理的に矛盾した問題が指摘されながら、この人口再生産と貧困との関係の問題が中心的検討課題のひとつとして設定されることもなく、したがって解明もされない問題として残されている（マルクス 1978, 294）。『資本論』では、人口再生産問題が剰余価値の生産と再生産の検討の一環として、中心的検討対象にならなかったのはいったいなにゆえであろうか。これは現代の少子化社会においては避けることのできない問である。

人口再生産の歴史具体的要因は、次世代人口再生産形態を規定する歴史的家族形態の問題であ

るが、マルクスは初期の研究段階から『資本論』執筆段階までは家族形態についての歴史的検討を全く行ってはいない。それはマルクスが家父長制的家族形態を最古の形態として捉え、家族形態の歴史的変化の検討という問題意識も、そのための史料も持ちあわせていなかったためである(エンゲルス 1971a, 477)。家族形態に関する歴史認識を欠如したまま『資本論』が執筆され、その核心理論として構成された剰余労働=剰余価値論は、家族形態やそれによる次世代再生産形態の問題を考察対象外として与件化した上で執筆された(マルクス 1997a, 293-294)。剰余労働の持続的搾取を含む労働過程は、資本主義のみならず、およそ階級社会の存続に不可欠な基礎的労働過程であるが、この労働過程はきわめて特殊なものである。それは、一方での剰余労働と必要労働との対立関係と、他方での剰余労働の持続的再生産の基礎としての直接的生産者の再生産のための必要労働の維持による両者の統一的存在という矛盾した契機を内包する特殊な労働過程である。しかし現行『資本論』では、この労働過程の総体的分析、特に必要労働の一環として、次世代再生産的必要労働が剰余労働との対立構造の中でいかに確保されるかという問題すなわち次世代再生産の歴史的形態としての家族形態の問題の検討は剰余労働再生産を基礎とする剰余価値生産論に不可欠であるはずであるが、現行『資本論』の剰余価値論ではその検討が全く欠落している²⁾。『資本論』執筆段階までのマルクスの生産様式論や共同体論の研究でも、家族史視点からの検討は全く欠落しており、したがって次世代再生産の歴史的形態という研究課題自体の設定も欠落せざるをえなかった。

マルクスが家族形態と次世代再生産形態の歴史性を自覚し、その研究を開始したのは、1880年に至ってモーガン『古代社会』の研究とその後の一連の古代家族の研究からであり、古代における家族の歴史的形態と階級社会の形成の問題に強い関心を持ちつつ研究が行われた(マルクス 1977, 257-564, 布村 1980, 382-388, ガマヌノフ 1972, 119, 124)。晩年マルクスは『資本論』第2巻・3巻のための未完成草稿の完成作業を事実上中断して、古代の家族形態の研究を優先し、それに没頭した。このマルクスの研究態度は、家族形態と次世代再生産形態の研究なしには「資本の生産過程」としての第1巻の基礎的理論やそれを前提とした未来社会展望は完成せず、したがって第1巻の論理を基礎とする「資本の流過程」としての第2巻と「資本主義的生産の総過程」としての第3巻の論理も、理論体系としては、未完成状態になってしまうことを自覚した結果であったとすれば十分に説明がつく。いずれにせよ病魔に襲われつつあった晩年マルクスにとって時間的余裕はなく、既出版の『資本論』第1巻の内容に決定的な瑕疵が発見された場合、それに直接かかわる問題の検討にすべての研究努力を傾注する以外に選択肢はなかったであろう³⁾。しかしマルクスはこの研究を完成することなく、1883年3月に死去した。

1960年代から70年代にかけて国際的規模で行われた生産様式論争は、晩年マルクスの歴史観の検討をも含んだ広範な歴史学的問題関心を包括した優れた論争ではあったが、1970年代、特にその後半から先進資本主義において持続的に開始された少子化とそれにもとづく次世代再生産問題にかかわる問題意識は欠落しており、大部分の論争参加者の視点から剰余労働の持続的再生産を実現する次世代再生産形態にかんする考察が欠落している(青柳 2009/2010 参照)。剰余労働の

再生産形態としての家族形態の問題は、現代のマルクス主義歴史学に残されている最重要の未解明問題であり、この視点からの晩年マルクスの家族史研究の再検討は不可欠の課題となっていると言える。

晩年マルクスの家族史研究にもとづく歴史観と剰余労働論の発展方向を再構成しうる第1級の資料は、「モーガン『古代社会』ノート」(以下「モーガン・ノート」と略称)とそれ以後の諸ノート(マルクス1977, 257-564)および『古代社会』研究にもとづいた「ヴェ・イ・ザスーリッチの手紙への回答の下書き」と正式の手紙(マルクス1968, 238, 386-409:以下下書きを含め「ザスーリッチへの手紙」と略称)である⁴⁾。特に「ザスーリッチへの手紙」は晩年マルクスの歴史観にもとづくロシア革命の予測論であると同時に、未来社会の可能性の独創的省察が含まれており、20世紀のロシア・ソビエト史と20世紀資本主義の歴史とを比較対照しつつ、晩年マルクスの歴史観の現実性と非現実性の問題、すなわち歴史観の新たな発展性とその未完成性の問題について史的唯物論的に検討するための好個の資料となっている。

4 本稿の課題と検討方法

以上の点を前提として、本稿の課題と検討方法について具体化しよう。本稿では、晩年マルクスが到達した歴史観を手がかりにしつつ、20世紀「社会主義」が剰余労働の再生産によるその強制体制を脱することができず、ポスト資本主義としての社会主義に転化しえなかった歴史的根拠について考察し、短い20世紀の時代的特質を検討する。これが第1の課題である。第2の課題は、20世紀資本主義を含む短い20世紀の特質の歴史的総括を前提した上で、前階級社会としての「原始的共同社会 *communauté primitive*」⁵⁾から階級社会への移行研究の一環としてのマルクスの古代家族研究を手がかりにして、剰余労働搾取と次世代再生産の必要労働との両者を家族単位として実現する家族形態すなわち階級社会の再生産を可能にする両性関係について考察し、それにもとづいて現代の両性関係における剰余労働搾取と次世代再生産の必要労働との両立可能性の視点から現代資本主義の存続可能性について分析し、その歴史的終焉とポスト資本主義的未来社会への移行の展望について考察することである⁶⁾。まず第1の課題の一環として、晩年マルクスのロシア革命論を含むロシア論の歴史的現実性と非現実性の問題から検討を行おう。

II 「ザスーリッチへの手紙」の歴史認識の現実性と非現実性

1 「ザスーリッチへの手紙」をめぐる論争

マルクスの「ザスーリッチへの手紙」は、生産様式論や市民社会論の問題、特に『資本論』の適用範囲と非資本主義的發展の問題をめぐる広範な論争を惹起した。しかしこの手紙の中心的

検討対象としてのロシア経済論とそれにもとづくロシア革命の予測論の現実妥当性の検証の一環として、当時のロシアの経済実態との比較検討という問題については必ずしも十分な研究が行われているわけではない。しかしロシア経済史家日南田静真氏が参加して行われた福富正美氏との論争はその問題が中心問題となった論争であり、この論争を検討しつつ、晩年マルクスのロシア経済認識の現実妥当性の問題について検討しよう。

両者の論争は、『マルクス・コメンタール V』の一部として「ザスーリッチへの手紙」に関する福富報告（福富 1973）、それに対する日南田コメント（日南田 1973）およびそれへの福富リプライとして展開された。

2 福 富 報 告

まず福富報告の導入部でも取り上げられているザスーリッチの質問とマルクスの回答をめぐる事実関係について確認しておこう。

ロシアの女性革命家ヴェ・イ・ザスーリッチの 1881 年 2 月 16 日付の手紙による質問として、「わが〔ロシアの〕農村共同体のさらされる運命にかんする、そしてさらに世界中のすべての国々が資本主義的生産の全局面を経過するという歴史的必然的の理論に関する」（平田 1982, 195, []内は引用者）マルクスの意見を求めてきたのにたいし、マルクスは詳細な検討を行った 3 種の草稿を準備したが、3 月 8 日付の正式の手紙では結論のみの次のような簡単な回答を行った（福富 1973, 196, 201–202）⁷⁾。

「私は、この問題について特殊研究をおこない、しかもその素材を原資料のなかに求めたのですが、その結果として、次のことを確信するようになりました。すなわちこの共同体はロシアにおける社会的再生の拠点であるが、それがそのようなものとして機能しうするためには、まずはじめに、あらゆる側面からこの共同体におそいかかっている有害な諸影響を除去すること、ついで自然発生的発展の正常な諸条件をこの共同体に確保することが必要であろう、と。」（マルクス 1968, 239）

福富報告を、日南田コメントとの論争となった論点を中心に紹介しよう。福富報告は、1881 年の手紙におけるマルクスの見解が、1877 年の『オデーチエストヴェンスクイユ・ザビスキ祖 国 雑 記』編集部への手紙』の中で、ロシアの共同体の非資本主義的発展可能性について態度保留の立場をとり、その発展可能性を提起したチェルヌィシエフスキーの「見解に同意しているのだと結論を引きだしたとしても、……右の見解を拒否しているのだという結論を引きだすのと、すくなくとも同じ程度に根拠のあることだった」（マルクス 1968, 115）という立場をとった時の認識とは質的に異なった発展を示していることを確認し（福富 1973, 201）、「社会的再生の拠点」という新たな積極的主張を伴う 1881 年段階の歴史認識の形成要因とその内容を中心として検討を行っている。

福富報告では、ロシアの共同体を「原生的な共有の形態」（マルクス 1964, 19）として捉えた 1859 年の『経済学批判』の歴史認識は、その形態にかんし「インド的」、「東洋的」、「アジア

的」等の地理的表現を脱して普遍化され、70年代には「農業共同体」(農耕共同体)という表現を用いるようになるという変化はあるものの、その基本的認識は変わらずに継承されたことを確認し、その根拠として1873年の『資本論』第2版が『経済学批判』の文章をそのまま引用していることを指摘している(福富1973, 207, マルクス1997a, 132-133)⁸⁾。1877年の手紙はこの歴史認識に立っていたが、1881年の歴史認識はこの認識が質的に転換し、「社会的再生の拠点」という新しい認識が現れた。したがって、主として、1857~58年執筆の『経済学批判要綱』や1875年刊行完了のフランス語版『資本論』に依拠したロシア共同体論やそれを前提とした「ザスーリッチへの手紙」の解釈ではこの質的転換を捉えることはできないとして、平田清明氏らの見解を批判している(福富1973, 204)。その上で、「ザスーリッチの手紙」に指摘されているように、「マルクスがその『特殊研究』の『素材』としてもちいたのは、もっぱら、M.コヴァレフスキーが提供した新資料であり」、ザスーリッチへの回答にはコヴァレフスキーの著作ノートを作成した研究自体が「最大限に活用されている」として、マルクスが1879年10月から80年10月にかけてノートを作成したコヴァレフスキー『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』(1879年刊)の研究(マルクス1977, 159-256:以下コヴァレフスキー・ノートと略称)を決定的に重視し、この研究がモーガン『古代社会』の理解にも「ひじょうに役に立った」とされている(福富1973, 209-210)。晩年マルクスの歴史認識の発展内容を、「モーガン・ノート」ではなく、「コヴァレフスキー・ノート」を中心として理解するのは、福富氏独自の主張であるが、その見解は著作(福富1970)の中で詳細に展開されており、福富報告はその要約となっている。

マルクスが準備した手紙の下書きの詳細な草稿は3種あるが、福富報告ではロシアの共同体としての農耕共同体(農業共同体)の特質を純粹に検討した第3草稿を中心に検討し、農耕共同体を通じた非資本主義発展の道について考察している。福富報告では、ロシアの共同体を、第1次的な原始的構成から、耕地の私的所有の確立によって第2次構成としての奴隷制と農奴制とを成立させるような「新しい共同体」段階以前の過渡的段階としての共同体であり、タキトゥス時代のゲルマン的共同体と同じく、原始的共同社会の末期に成立する農耕共同体であると捉え、この共同体の本質的特質を、土地の共同所有を前提しつつ耕地用益の分割として定期的割替制が成立していることとして理解している。定期的割替制の成立根拠は、コヴァレフスキーの論理に従い、「家父長制的世帯共同体」の成立によって、「生産上の単位が共同体全体から個々の大家族にかわったために、原始的平等を達成する方法として、最重要の生産手段であった耕地を定期的に均等割替する必要があった」ためとされている(福富1973, 214, 215)。

農耕共同体の発展可能性としては、マルクスの草稿の指摘として、「『農耕共同体』に含まれている私的所有の要素が集団的要素に打ち勝つか、それとも後者が前者に打ち勝つか。すべては、それがおかれているこの歴史的環境に依存するのである」(マルクス1968, 391)という文を引用している(福富1973, 217)。その上で、このようなマルクスの捉え方を、農耕共同体(農業共同体)における共同体原理と個別的原理との二重性原理を示すものとして理解し、その二重性が共産主義の第1段階における共同体原理と個別的原理との二重性の活用による集団化の可能性という新たな

な歴史認識を示すものであり、このような共有から私有への過渡期の認識が『資本論』における「否定の否定」によって再建される個人的所有論にかんする歴史認識の新たな発展となったと捉えている（福富 1973, 216–217, 220–221）⁹⁾。

福富報告の最後に、ロシアの共同体が非資本主義発展としての「社会的再生の拠点」に転化する「経済的必要性」というマルクスの認識を取り上げて、第2草稿と第1草稿の次のような指摘を紹介している。「ロシアの共同体の生活をおびやかしている……国家による抑圧」と「国家が農民の負担と失費において強大にしてきた資本主義的侵入者による搾取」〔第2草稿〕という「有害な諸影響」を除去するためには、その根源であるロシア国家をくつがえす「ひとつのロシア革命が必要である。……農村共同体に自由な飛躍を保障するために、革命が全力を集中するならば、〈ロシア社会の知性ある部分が〉〈ロシアの知性がその国のすべての生命ある勢力を集中するならば〉農村共同体は、まもなく、ロシア社会を再生させる要素として、資本主義制度によって隷属させられている諸国に優越する要素として、発展するであろう」〔第1草稿：〈〉内は抹消部分：以下同様〕（マルクス 1968, 398, 403）。福富報告では、この〈〉の文は「ナロードニキへの彼の心情的期待として理解される」としながらも、1882年の『共産党宣言』ロシア語第2版序文におけるエンゲルスとの統一見解として、次の指摘を引用している（福富 1993, 222–223）。

「もし、ロシア革命が西欧のプロレタリア革命にたいする合図となって、両者がたがいに補いあうなら、現在のロシアの土地共有制は共産主義的発展の出発点となることができる」（マルクス/エンゲルス 1968, 288）。

福富報告では、この指摘がマルクスのイニシアティブで書かれたとした上で、マルクスの回答の最重要な論点は、第3草稿の「農業共同体の構造的分析を土台にした『社会的再生の拠点』という認識」であったとして、この認識が1882年の「共産主義的発展の出発点」という表現に生かされてくると指摘し、報告全体の結論としている（福富 1973, 223）。

3 日南田コメントと福富リプライ

福富報告にたいする日南田コメントによる批判を検証しよう。コメントでは、たんに福富報告の批判を行っているだけでなく、「ザサーリッチへの手紙」の諸草稿自体の限界性をも批判している。コメントの冒頭で、福富報告の結論部において、第3草稿には「経済的必要性」論や共同体にたいする「有害な諸影響」の根源にかんする分析は存在していないという指摘を引用しつつ、福富報告が高く評価している第3草稿が、そのような性格をもっていること自体が問題であると批判している。その上で、「マルクスは、ロシア共同体そのものの全面的分析をなそうとしてなしえなかったのではないか」、第3草稿でのロシア論の切り落としは方法的に正しかったのか、という重大な問題指摘を行っている（日南田 1973, 224–225）。これは晩年マルクスのロシア論の現実性と非現実性を、19世紀および20世紀のロシア史の実態と比較検討しようとする本節の課題と共通する問題指摘である。

コメントは、マルクスの第 4 草稿の指摘として、ロシア共同体の運命について確固たる見解をもつためには、「〈……漠然たる歴史的類推をするだけでは足りない。それを研究しなければなりません〉」(Marx 1926, 340) という文を引用して、「社会の原古的構成の最近の型」たる「タキトウスが叙述しているような農耕共同体」(マルクス 1968, 405, 406) と 19 世紀後半のロシア共同体を同一視するのは、形態的類似性による「漠然たる歴史的類推」に他ならないとして(日南田 1973, 225), マルクスの農耕共同体論とそれを前提とする福富報告のロシア共同体論を次のように批判している。

共同所有から私的所有の過渡段階であり、自給自足的・自立的経済整体としての農耕共同体と 19 世紀後半に資本主義的世界体制の一環に組み込まれつつロシア資本主義の再生産構造の基底部に位置するロシア共同体とは本質的に異なること、19 世紀前半の農奴制下のロシア共同体の場合でも、農奴制社会という第 2 次構成の不可欠の構成因子としての「農奴制的共同体」と特徴づけられるものであり、農耕共同体とは本質的に区別されること、農奴解放による強行的な地主的土地所有の設定(土地の切取り)と国家的資金調達機構の犠牲となっているロシア共同体、そこでは個別農民経営が、地主地借地、地主直営地での雇役労働、出稼ぎ労働、高利貸しからの借金、穀物の窮迫販売などを通じて商品経済に組み込まれ、かろうじて入手した貨幣で共同体として土地買取りを強制されることによる土地の共同所有としてのロシア共同体と、「農耕共同体」とは、共同体の歴史的段階が全く異なっていることが強調されている(日南田 1973, 226)。また福富報告が重視している耕地の定期的割替制にかんしても、両者の機能が全く異なっていることが、次のような諸事実をあげて明らかにされている。

タキトウス『ゲルマニア』第 26 章の「分配の容易さは、土地の広さが保障する。年々、彼らは作付け場所を取り換えるが、しかも田野はなおありあまっている」¹⁰⁾という叙述にかんして、マルクスはこの叙述をマウラーによって割替共同体のように読み取っているが(マルクス 1973, 44), 「これ自体は焼畑式か何らかの耕作様式を表現したものにすぎないだろう」(日南田 1973, 227) と推定した上で¹¹⁾, かりに福富報告のように、家族的生産単位の耕地用益の平等化のための割替が存在していたとしても、それは 19 世紀後半のロシア共同体で行われている割替とは全く異なっていることが具体的に示されている。農奴解放後ロシア共同体の割替の実態は、土地の買戻し金等の「割当換え」であり、事実上負担金の授受による土地の売り買いであるという性格があること、また本家からの分離独立等による「部分的割替」という性格が強いこと、さらに盛んに行われた「分与地借地」による土地用益の移転などによって、割替が個別農家の平等化を実現する機能をほとんどもたず、逆に個別農家の変動が割替を規定するような性格をもっていること、これらの割替実態は福富報告が想定する割替とは全く異なっていることが明らかにされている(日南田 1973, 227-228, 日南田 1972)。

農奴解放後ロシアの農民運動としての「総割替」運動に至る要因にかんしては、マルクスや福富の「農耕共同体」論とは異なった視点から、ロシアの共同体農民が置かれた歴史的状況について次のように説明されている。

「共同体未墾地もなく周囲を地主的土地所有に取り囲まれた中央部ロシアの多くの旧領主地の共同体」では、農奴解放時の「切り取り」によって縮小した分与地を人口・戸数増加によって増やす余地もなく、一人当たりの分与地は減少していくばかりであって、「田野はなおありあまっている」と言われたゲルマン共同体＝「農耕共同体」とは全く異なる状況に置かれている。農民は地主的土地所有からの借地や地主直営地の雇役の必要が生じるが、高地代＝低労働報酬が壁となり、農民は閉ざされた壁の中で、負担増を伴わない分与地増加や負担減少を期待して割替を続けるが、「共同体の枠内では期待通りにはならないとわかったとき、地主的土地所有を含むいっさいの土地を『総割替』する必要を感ずるに至る。19世紀後半ロシアの条件のもとでは、割替慣行はこのような農民意識をまことに自然に形成させるという特殊な機能をもつ。」共同体の「二重性」としての私的所有と集団的要素との関係については、『私的所有の要素』が強まれば強まるほどそれだけ『集団的要素』（ただし『総割替』を求める運動に体现）が強まる、というる」（日南田 1973, 228-229）。

農耕共同体の私的所有の要素と集団的要素のどちらが打ち勝つかという問題にかかわる「歴史的環境」の問題にかんしては、資本主義の「肯定的諸成果をみずからの中に組み入れうる」幸福な「資本主義との同時存在性」（マルクス 1968, 391, 395）にすぎないとその一面性を批判し、『同時存在性』の肯定面のみでなく否定面をも含む全体的歴史的環境の中でのロシア共同体の分析、すなわち『資本主義世界体制のもとでの後発資本主義の共同体』の一般問題』の理論化が必要であったとして、マルクスのロシア共同体論とそれに依拠する福富報告における分析方法の一面性が批判されている（日南田 1973, 230）。

コメントは、ザスーリッチへの手紙の草稿作成過程の検討を通じて、ロシア論が漸次切り捨てられ、「農耕共同体」論に純化されるというマルクスの「思惟過程」自体の方法論的問題点を検討している。

コメントでは、原文の文献学的検討を通じて、次のような重大な問題が提起されている（日南田 1973, 230-234）。マルクスの草稿作成過程は現行配列のような「第1」→「第2」→「第3」→「第4」の順ではなく、「第2」→「第1」→「第3」→「第4」の順である。このことは様々な表現の連続性と不連続性の分析、特に決定的に重要な専門用語である「農耕共同体」（コミューヌ・アグリコール commune agricole）の出現と「農村共同体」（コミューヌ・リュラール commune rurale）用語からの転換（マルクス 1968, 389-390, Marx 1926, 321）の分析によって実証される。第2草稿では「農耕共同体」という用語は使われず、もっぱら「農村共同体」という用語が使われているが、第1草稿の途中から「農村共同体」用語に代わって「農耕共同体」用語が出現し、第3草稿では「農耕共同体」用語が使用され、「農村共同体」用語は抹消部分等を除きほとんど使用されなくなる¹²⁾。「農耕共同体」の初出は、第1草稿のタキトゥス時代の共同体の表現にかんし（マルクス 1968, 389）、「ゲルマン共同体」→「農村共同体」→「共同体」および「農耕共同体」→「農村共同体」と転々と変更し、最終的に共同体の3つの特徴づけを行う際に「農耕共同体」用語に定着した（日南田 1973, 232-233）。この用語は第1草稿で初めて出現したものであり、福富報告の主張のような70年代のマルクスの文や『反

デューリング』論のエンゲルスの文には発見できない用語である (日南田 1973, 230)。

コメントでは、以上の草稿執筆順序を確認した上で、マルクスは最初の第 2 草稿ではロシア共同体の分析を志し、ロシア資本主義下の歴史的な性格を明らかにしていたとして、次のようなロシア共同体の特徴づけを引用している (日南田 1973, 234)。

「国家の仲介によって、農民の負担で養われているある種の資本主義が、共同体に相対峙している。……多少とも生活にゆとりある農民を中農階級に仕立てあげ、そして貧しい耕作者——すなわち大多数——をたんなる賃金労働者、つまり安価な労働に転化することは、地主の利益でもある。これはたやすい仕事というものである。国家の〈租税の〉苛斂誅求によって打ちひしがれ、商業によって略奪され、地主によって搾取され、高利によって内部から掘り崩されている共同体……」(マルクス 1968, 403)¹³⁾。

次に執筆された第 1 草稿では、ロシア共同体論と農耕共同体論とが混在しているとして、ロシア共同体の歴史的な性格にかんする新たな論点を次のように引用し、紹介している (日南田 1973, 234–235)。

「この共同体に対して、国有地を除外して土地のほとんど半分を、しかもその最良の部分、その掌中ににぎっている地主的土地所有が、対峙している。この面があるから、『農村共同体』をさらに発展させて維持することは、ロシア社会の全般的運動——ロシア社会の再生はこの代価によってあがなわれるのだが——と、渾然一体となる。〈したがって全般的蜂起のただなかでのみ、この『農村共同体』の孤立、……一言でいえば『農村共同体』に《いっさいの》歴史的創意を禁圧しているその局地的な小宇宙性が、打破されうる。〉」(マルクス 1968, 393–394)¹⁴⁾

第 1 草稿には、ロシア共同体の局地的な小宇宙性を克服するために、「政府組織の郷^{ヴェロスチ}のかわりにもろもろの共同体そのものによって選ばれかつそれらの共同体の利益を守る経済・行政機関たる農民会議を設置」というマルクスの叙述があるが、この叙述は「1905 年革命期の『全村とりきめ運動』およびその発展としての 17 年革命期の『郷委員会権力獲得運動』の基本的経過とあまりに似ているので、私は 2, 30 年前のマルクスのこの深い予見に驚くのである」とマルクスのロシア共同体認識の歴史現実性とその予見性を高く評価したコメントを行っている。

しかし第 3 草稿では、ロシアの共同体の「構造上の形態とその歴史的環境とがそれに与えている進化の可能性だけを見る」(マルクス 1968, 408) として、「農耕共同体」の理論に純化されることによって、「資本主義的世界体制のもとでの後発資本主義国の共同体」の理論化の手がかりをさしあたり失うことになったと批判している (日南田 1973, 236)。その上でコメントの最後に、草稿全体における非資本主義的発展論の決定的な欠陥として、「共同体農民自身がいかんして主体的に集団労働に移行しうなのか」という問題が、マルクスの草稿でもそれにもとづく福富報告でも明らかにされていないとして、次のような批判を行っている (日南田 1973, 237–238)。

農耕共同体における『『集団的要素』、つまり『土地共同所有が、集団的生産と領有の自然的基礎をなし』、かつ『資本主義的制度によって作りあげられた肯定的諸成果』、たとえば大農業機械

などを享受しうる『歴史的環境』にある、という点が、『草稿』では一貫して強調されているが、これはあまりにも没主体的な把握である。」マルクスの草稿や福富報告の「経済的必要」による社会的再生論も誰が「正常な諸条件のもとに置く」のか明らかではない。結局「それはもはや理論的問題ではない、ロシア共同体を救うには一つのロシア革命が必要である」として、第1草稿の末尾の抹消部分のように「ロシア社会の知性ある部分が……その国のすべての生命ある勢力を集中するならば」、農村共同体は社会的再生の要素となるという捉え方となり、農民自身の主体的な展開の道を明らかにするようにはなっていない。このような展開は「『農耕共同体』による方法からして当然のことであつたろう」として、その抽象的方法を批判している。

コメントは、このような批判を行いつつも、第3草稿の末尾で、新たな考察を開始しようとしたのではないかと、次のような推測を行っている（日南田 1973, 237）。

第3草稿の末尾で、「ロシア農民のアルテリ慣行」「草刈、干拓などにおける協同労働」のほか、「[平等主義的]農民間耕地細分が……集団耕作への移行を容易にしていること」を新たに書き記し、次にマルクスの原草稿では「土地小片は……」と書いて途切れていること（Marx 1926, 340）を指摘して、「ここで、ロシア共同体の現実へのマルクスの接近が、ふたたび……始まっているように思える」と推測している。

このようなマルクスの「思惟過程」の可能性について触れつつ、コメントの結論として、革命期の共同体農民の「『総割替』運動——このいわば大きな『集団的労働』のなかにこそ、主体的な『集団的労働への移行』の契機がはぐくまれうるのではないだろうか。……私は『農耕共同体』論から切り落とされたもののうちに、学ぶべき点を見たい」として、「ザスーリッチへの手紙」のロシア共同体論の現実性とその全面的分析への接近可能性について総括的に評価している（日南田 1973, 237）。

日南田コメントを受けた福富リプライは次の通りである。リプライでは、日南田コメントが、これまでのわが国の「ザスーリッチへの手紙」にかんする論議の中で、「ひじょうにユニークで貴重な内容（たとえば、下書きの執筆順序の文献学的再検討）をふくんでいる」として高く評価している。その上で、第3草稿にかんし、「『切り落とされたもののほうを軽視することはできない』し、マルクスは『ロシア共同体そのものの全面的分析をなそうとなしえなかったのではないか』という見解もまた絶対的に正しいと考えられる」として日南田コメントによる批判を全面的に受け入れ、マルクスの「農耕共同体」論とそれに依拠する福富報告のロシア共同体論の限界性を認めている（福富 1973, 238, 241-242）。

マルクスによるロシア共同体とタキトゥス時代のゲルマン共同体との共通性論にかんしても、その割替制の機能の点では、「かなり異なっている。たしかに、マルクスは、19世紀の学問的水準に規定されて事実認識においてはまちがいをおかした」として、日南田コメントによる批判を受け入れている（福富 1973, 244）。また草稿の執筆順序の問題にかんしては、その順序にかんする「日南田説にたいして全面的に賛成すると同時に「農耕共同体」と「農村共同体」と用語法上の批判を「完全に受け入れたい」（福富 1973, 248）として、「コムニース・アグリコール農耕共同体」と「コムニース・リュラール農村共同体」と用語が第1草稿の中途か

ら出現する新しい用語であることを認めている。こうして福富リプライは、事実関係や歴史的事実認識の点で日南田批判の多くの部分を受け入れつつも、草稿で提起されている「農耕共同体」論の独自の意義にかんしての持論を再説しつつ次のような問題提起をしている。

日南田コメントで提起されている共同体農民の「主体的」な集団的労働への移行問題の研究の重要性を認めるとともに、この問題が、ミール共同体の歴史的運命にかんするソビエトの論争の中絶や中国の人民公社問題に対するソビエト側の理論的無視等に現れているような「集団化政策の政治的影響」という問題領域とかかわっており、その問題を含めたスターリン批判の徹底化が不可欠であるが、これは「今日においてもあらゆる分野の科学においてまだ完全には成功していない」という重大な問題を指摘している。その上で、この問題にたいする回答は、「今後の研究が進展するまで保留させていただきたい」としてリプライを締めくくっている(福富 1973, 248-249)。

この研究課題の提起は、非資本主義的發展という独自の社会運動が西ヨーロッパ以外の諸地域の運動として 20 世紀に展開したことにたいし、非資本主義的發展論を内包した「農耕共同体」論はそれを解明しうる可能性を孕んでおり、ロシアの集団化の歴史的再検討を含めた現代史の再検討によって発展させる必要があるという問題意識による積極的な問題提起であったと言える。

4 「ザスーリッチへの手紙」のロシア・ソビエト史 にとっての現実性と非現実性

「ザスーリッチへの手紙」(以下「手紙」と略称)は、マルクスの執筆時の半世紀後の歴史としてのロシア革命、ネップおよび集団化の歴史を包括するロシア農業の歴史だけでなく、それから 1 世紀以上後のソビエト体制の崩壊という歴史にもかかわる問題を提起しており、マルクスの 1881 年時点の歴史認識の現実妥当性を長期の歴史によって評価しうるような広範な歴史的内容が提起されている。この手紙を今日の視点から再検討する価値があるのは、手紙の内容がこのような広範な歴史的問題を包括しているからである。

マルクスが、晩年の発展した歴史観にもとづいて、「農耕共同体」論によって提起しようとした広範な問題、すなわち原始的共同社会から階級社会への移行認識とその認識にもとづく未来社会への非資本主義的發展可能性の問題は、短い 20 世紀の歴史と 20 世紀末以降の歴史的発展という現代史を踏まえてその現実性と未成熟性を検討する必要がある、その検討は次節以降の課題である。ここでは、ロシア共同体論を中心としたロシア論の歴史認識の現実性と非現実性という問題に限定して、論争を総括しつつ、マルクスの歴史認識をロシア・ソビエト史との比較によって評価しよう。しかしマルクスのロシア共同体論の理解のためにも、「農耕共同体」論を含む晩年マルクスの歴史観の捉え方にかんする福富理論の問題点をあらかじめ指摘しておく必要がある。

福富報告は、1877 年の『『祖国雑記』編集部への手紙』の歴史認識から 1881 年の「手紙」の

歴史認識への飛躍的發展とそれによる『資本論』体系完成のための課題意識の自覚という晩年マルクスの歴史認識の發展を正当に捉えており、その意味でリプライとして提起されている研究課題もきわめて重要な意味をもっている。しかし1881年の「手紙」執筆のための「特別研究」の「素材」は、「もっぱら」コヴァレフスキーが提供した資料であると断定しているのは全く根拠がないばかりか、決定的な問題点がある。なぜならマルクスが「手紙」の中で唯一名指しして批判している人物はヘンリ・メーンであるが、コヴァレフスキーの著作は歴史理論の「基礎的理解」としてはこのメーンの歴史理論に準拠しているからである（コヴァレフスキー2011, 4, 青柳2009/2010, 49-51）。福富報告の前提となっている福富著作（福富1970）では、エンゲルス『家族、私有財産および国家の起原』（第4版1891年）が最新の研究成果としてコヴァレフスキーの1890年の著作の資料を導入していることが、コヴァレフスキー著作を重視する重要な論拠になっている。しかしエンゲルスは「手紙」を読んでいないだけでなく、マルクスがメーンの歴史理論を決定的に批判した「ヘンリ・サムナ・メーンの著書『初期制度史講義』1875年刊の摘要」（マルクス1977, 475-546, 以下「メーン・ノート」と略称）を読んでいないと推定されること、福富著作や福富報告も1972年に公表され、1977年に邦訳された「メーン・ノート」を検討せずに執筆されていること、これらの点はモーガンを肯定し、メーンを批判している「手紙」（マルクス1968, 388-389, 405）を含む晩年マルクスの歴史観の理解として決定的な問題点となっている（青柳2009/2010, 13-15, 35-44, 49-51）。

ザスーリッチが所属していたジュネーブのロシア亡命者グループの指導的位置にあったプレチヨールヌイ・ベレヂエールハーノフが「黒土割替」（総割替）派ナロードニキの立場からマルクス主義の立場に転換する際に決定的な影響を与えた著作が、共同体的所有から私的所有への必然的進化論を展開したコヴァレフスキーの1879年の著作『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』であった（田中1967, 45-46, 99-101）。ザスーリッチがコヴァレフスキーと同様の「農業共同体」用語を使ってマルクスへの質問の手紙を出したのはこのような背景があったと考えられる。マルクスがこれらの事情をどこまで知っていたかどうかは別として、「手紙」の中での「サー・H・メーンや彼と同じ穴のムジナども」という強い批判表現やメーンに関連して「ブルジョアたちによって書かれた原始的共同社会の歴史を読むにあたっては用心するのが肝要である」（マルクス1968, 389, 405）とわざわざ指摘していることを考慮すれば、メーンの歴史認識とコヴァレフスキーの歴史認識をマルクスがどのように捉えていたかということの検討は、「手紙」の理解にとって不可欠となる。しかし福富著作を含め、多くの「手紙」の解釈論にはこのような検討、特に「メーン・ノート」と「コヴァレフスキー・ノート」との比較検討は全く行われていない。コヴァレフスキーが共同体の進化過程を捉える概念として「農業共同体」と「家族共同体」という用語を使用していたことを考慮すると（コヴァレフスキー2011, 3, マルクス1977, 181, 196, Ковалевский 1977, стр. III, 86, 101）、「家族共同体」という用語を全く使わず、「農業共同体」用語から「農耕共同体」用語へと変更した際のマルクスの歴史認識を解明するためには、コヴァレフスキーの歴史理論とは明確に区別して検討することが不可欠の前提となることを、確認しておこう。

「手紙」とロシア・ソビエト史との比較検討に不可欠な前提条件として、レーニンやボルシェビキの現実認識の方法的態度について指摘しておこう。

「手紙」は 1924 年にロシア語訳として、1926 年フランス語原文として公表されるまでは、その内容は知られていなかった。しかしマルクスによるロシア共同体の非資本主義的發展可能性論は、1877 年の『『祖国雑記』編集部への手紙』(1886 年公表) や 1882 年の『『共産党宣言』ロシア語第 2 版序文』で十分に知られており、特に後者の歴史認識は、マルクスの革命思想を継承しようとする立場に立つかぎり、ナロードニキ思想の後継者であるエスエル(社会革命党)と社会民主党、特にボルシェビキとの共通の前提となっていたと言える。

以上のマルクスの革命思想に忠実であろうとするかぎり、ロシアのマルクス主義者にとって 2 つの原則的態度が決定的に重視されることになる。ひとつはマルクスの先進資本主義革命を中心とした世界革命論の継承である。ロシア革命が西欧のプロレタリア革命の「合図」となって、ロシア革命と西欧革命とが補い合うという世界革命論にかかわる歴史認識は、晩年レーニンやトロツキーを含めたボルシェビキの理論家にとって、17 年革命後の 20 年代のネップ期まで継承された原則的認識であった(浜内 1992)。もうひとつは、マルクスのロシア革命論が共同体的社会主義の「必然」論ではなく、あくまでもその「可能性」論であったことから派生する態度であるが、共同体農民にかんする「事実」の探究という方法的態度である。ロシアの農民革命運動の歴史的な性格を社会主義的なものではなく、「ブルジョア的」なものとして捉えるというレーニンやプレハーノフの態度の基礎は、ロシアの共同体農民の「両極分解」すなわち一部の富農層の「ブルジョア的」發展傾向と多数の貧農層の「プロレタリア」化傾向とを 19 世紀末・20 世紀における「事実」であるという認識にもとづくものであって(田中 1967, 44-45, 99-103)、「両極分解」の「法則」論やその「必然性」論にもとづくものではないという態度の堅持である。資本主義發展の「必然性」論ではなく「事実」というレーニンなどの態度は『『祖国雑記』編集部への手紙』におけるマルクスの態度と共通したものであり、この「事実」探究という方法的態度の重要性は強調しても強調しすぎることはない(青柳 1994, 5-13)。なぜなら平田清明氏を含む多くのレーニン批判論者がレーニンの「両極分解」の「事実」にかんする研究を、その「法則」論ないし「必然性」論と解釈し、「ザスーリッチへの手紙」を含むマルクスのロシア共同体論と本質的に異なる態度として批判しているからである。またこの方法的態度は、実践的態度の基礎となった点で決定的に重要である。農民経済にかんする「事実」認識を實踐の基礎とする態度は、その事実認識が新たな探究によって変化するか、事実関係自体が歴史的に変化すれば、農業問題にたいする異なった実践的態度が派生しうること、事実探究という態度によって事実認識の異なる理論家や経済政策論者との共同研究を通じた協同関係も可能になるということである。レーニンが 1905 年革命の経験を通じて探究したロシアの土地問題研究とそれにもとづく「農業綱領」は、ロシア革命期のボルシェビキとエスエル左派との協力関係をもたらし、20 年代におけるロシア農民層の事実認識としての「農村の平準化」(レーニン 1959, 346)の認識や農業の荒廃という認識は、ネップの採用をもたらし¹⁵⁾。レーニンを含むボルシェビキは、農民経済の「事実」認識を実践行

動の基礎とするという態度をネップ期まで堅持しており、この態度が自由主義的経済学者や農民社会主義的経済学者との広範な共同研究による協同関係（小島 2008, 16-19, 105-139）の基礎となっていた。このことを「手紙」の検討の前提として確認しておこう。「手紙」の歴史認識は、マルクスとレーニンに共通する「事実」探究という方法的態度にもとづいて、その現実性と非現実性を評価する必要がある。

「手紙」の決定的な非現実性は、ロシア革命が実現され、ロシアの旧体制が崩壊したにもかかわらず、それが「西欧のプロレタリア革命」の「合図」にはならなかったことである。それだけではなく、第 1 草稿や第 2 草稿でロシア共同体の非資本主義的発展の決定的条件としての「歴史的環境」要因とされている資本主義制度の「消滅」や「隠退」に至る「危機」、労働者大衆や科学や生産力と「闘争状態」にある西欧や合衆国の資本主義制度の「危機」という歴史認識（マルクス 1968, 388, 393, 401）は、マルクスがこのような指摘を行ってから 130 年も経過したにもかかわらず、西欧や合衆国の資本主義の「消滅」や「隠退」という事態は発生していないことである。これは「手紙」の歴史認識における決定的な非現実性である。マルクスの資本主義「危機」論の理論的根拠は、『資本論』の資本主義的蓄積の歴史的傾向論であるとすれば、この歴史認識も決定的な非現実的認識であったことになる。この問題は次節以降の検討課題である。ここでは、その検討の前提として、合衆国や西欧の資本主義の長期存続という歴史的事態を前提としたロシア・ソビエト史の諸「事実」と比較した場合、「手紙」にはいかなる現実性が内包されているかという問題のみに限定して検討を行おう。

日南田コメントは「手紙」におけるロシアの共同体と先進資本主義との同時存在という「歴史的環境」論が資本主義の肯定面の影響のみで、その否定面の影響が無視されていると批判しているが、否定面の捨象は、マルクスの同時存在論がロシア革命と「西欧のプロレタリア革命」との相互作用という歴史展望にもとづいていたからである。ロシア革命は実現したが先進資本主義革命の非実現という「歴史的環境」が現実化した場合、資本主義の強力な否定的作用が作動することは必然的であり、この作用をマルクスが忘れるはずはない。『帝国主義論』によって帝国主義戦争の不可避性という歴史認識に立ち、ロシア革命にたいする資本主義諸国による「干渉戦争」を闘い抜いたレーニンの場合、20 年代後半から 30 年代までレーニン自身が生存し、先進資本主義革命、特に期待していたドイツ革命が当面実現されず、イタリアやドイツのファシズム運動が現実化しつつあることを知りえたとしたら、資本主義の否定的作用の問題は、ソビエトの運命にとって決定的に深刻な問題として認識されたことは間違いない。先進資本主義における高度な生産力発展の肯定的影響という作用だけでなく、先進資本主義の高度な生産力とその軍事力による決定的な否定的作用は、誕生まもないソビエト史に強力な作用をし、その歴史的展開方向を規定する強力な要因となったことはまぎれもない歴史「事実」であったからである。

このような歴史的環境の下では、一時再評価されたような漸次的な農業集団化路線、特に協同組合の経済的有利性の経験を通じた協同組合の漸次的な高度化的発展という晩年エンゲルスが提起し（エンゲルス 1971b, 482-501）、ボルシェビキの中ではブハーリンに継承された路線は現実的選

択肢にはなりえない。急速な工業化による近代的軍需産業の急成長なしには、ナチスの軍事的侵略の餌食になったことは疑いないであろう。この「歴史的環境」の否定的作用を考慮した時、マルクスの「手紙」はどのような現実性を内包していたのであろうか。

結論を先取りして言えば、「手紙」の第2・第1草稿で展開されている帝政ロシアの独自の国家資本主義的強蓄積様式の地主的大土地所有を廃棄した上での強力な推進すなわち先進資本主義に対抗し追いつくための剰余労働の強度搾取にもとづく強蓄積と、第1・第3草稿で中心的に主張されている非資本主義的發展形態との複合的形態として現実化することになったと言える。ロシア革命は政治的には帝政ロシアの専制政治を解体し、地主的大土地所有を廃止したにせよ、帝政期に形成された工業化推進を中心とする経済発展構造は(ラウエ1977)、革命後に歴史的遺産として継承されるほかはなかったからである。革命前のロシア資本主義と共同体の実態に肉薄したマルクスのロシア経済認識は、革命期と革命後のロシア・ソビエト史の展開をも抽象的ではあれ、内包する可能性があるのは、経済発展がある程度まで「経路依存」性という再生産構造的連続性をもっているからである。

レーニンは、20年代のネップ期のソビエト経済を多様な労働様式としての諸ウクライドを内包する国家資本主義と規定した(レーニン1959b, 356-363, Ленин1970, 207-213)。このソビエト「資本主義」の規定はたんに制度的多様性を根拠としたものではなく、先進資本主義におけるプロレタリア革命の援助なしに、先進資本主義の生産力、すなわち電化にもとづく高度な生産力に独力で追いつくためには、当面は、主として農民経済によって生産される剰余農産物とその輸出および農民家族から供給される脱農化した労働者人口にもとづいた蓄積による急速な経済発展を実現する以外にソビエト経済が生存する可能性はなく、そのような後進的社会はマルクスが想定したような先進資本主義中心の世界革命によって実現されるような未来の社会主義社会ではありえないという根本的な認識を根拠にするものであったと言ってよい。「共産主義とは、ソビエト権力プラス全国の電化である」(レーニン1959a, 422, 524)というレーニンのスローガンを、「一国社会主義」の実現可能論と捉える解釈もあるが、この解釈ほど冷徹なリアリストであるレーニンの歴史認識を歪曲した解釈はない。電化を通じた国家資本主義的経済発展によって帝国主義戦争の時代を生き抜いて、差し迫っている先進資本主義の社会主義化という新時代の到来を通じた共産主義への世界史的移行という予測的認識は、レーニンの帝国主義時代認識に内在する認識である(レーニン1957, 342-352, 同1959b, 347, 510-530)。当時の帝国主義世界の構造認識を忘れて、「一国社会主義」の実現を期待するオポチュニストとしてレーニンを捉えることはできない。このようなレーニンの現実認識がボルシェビキの理論家内部で継承され、発展していった場合、ネップ経済が「穀物調達危機」という独自の「危機」にみまわれた20年代末期にいかなる現実的な国家資本主義的経済政策の展開が可能になったかという問題は後で考察しよう。まずマルクスの「手紙」の歴史認識の範囲を2,30年代まで広げて問題を考察しよう。

「手紙」で指摘されている「特殊研究」の「素材」となった「原資料」を、福富報告のようなコヴァレフスキー著作と捉えるのではなく、「手紙」の中で展開されたロシア資本主義論と共同

体論の基礎資料そのものに直結する資料となるものを探せば、1881年末から82年に書かれた「1861年の改革と改革後のロシアの発展についての覚書」(マルクス1968, 410-430)のもとになった諸資料であることは明らかである。「覚書」では、「手紙」で指摘されている諸事実はすべて指摘され、より詳細に叙述されているだけでなく、「手紙」では指摘されていない諸事実も指摘されており、これらの諸事実を記載した「原資料」は、「手紙」の叙述の基礎になっていたと言ってよい。

「覚書」の歴史認識によれば、61年改革以前のロシアは「農奴制 Leibeigenschaft の時代」(マルクス1968, 418, Marx 1962, 414)と規定されている。このマルクスの認識は、福富理論のように耕地が私有化された「新しい共同体」のみを奴隷制・農奴制の基礎として捉え、「耕地共同体」段階のロシアの共同体を奴隷制・農奴制の成立以前の段階の共同体として、絶対的に区別するような発展段階論には立っていない。また耕地の農学的土地利用制度はロシアの黒土地帯の場合、ヨーロッパ中世と同じ「三圃式」であることが指摘されており、これは「手紙」の記述としてのロシア農民経営が「西洋の小農民と同じように」分割地を経営しているという認識の基礎となっている(マルクス1968, 402, 417, 423)。

「覚書」の事実認識としては、農奴解放後の農民経営の土地の切取り、高額の買戻し金賦課、直接税や間接税の重い負担およびこれらの負担の結果としての地主地借地と賃かせぎの必要性、国有地を除き土地面積のほぼ半分を占める地主地の存在、これらの農民搾取強化の結果としての穀物取引と穀物輸出の増大、政府の財政収入の増大、国有鉄道から私営鉄道への移管による株式会社としての鉄道の発展、国立銀行と私営銀行の発展と鉄道会社との資金的結合、綿工業発展の指標としての綿花輸入の増加、放牧地不足の結果としての農民経営の馬保有状況の悪化、少数形成された富農と商人による農民略奪、農民経営の赤字経営化などが指摘されている。「覚書」では「国家の仲介によって、農民の負担で養われているある種の資本主義」(マルクス1968, 403)という第1草稿での総括的特徴づけの基礎となる諸事実が検討されており、これは19世紀末帝政ロシアの国家資本主義的工業発展としての現実認識であると言ってよい。

これらの認識にもとづいて、第2草稿でロシアの共同体農民にかんし、「動産の所有は、共同体諸成員の財産を漸次的に分化させ、とりわけ国家の租税の圧迫によって、共同体のなかに利害の衝突をおこさせている」と指摘し、さらに共同体的土地所有の解体にかんし、第1草稿では「耕作者達を収奪するには、イギリスやその他のところでおこなわれたように彼らをその土地から追い払う必要はない。勅令によって共同所有を廃止する必要はない。農民から彼らの農業労働の生産物のある程度をこえて奪いとってみることだ。そうすれば、憲兵隊や軍隊をもってしても、彼らを彼らの畑につなぎとめることには成功しないだろう」(マルクス1968, 396, 402)という注目すべき指摘を行っている。このマルクスの認識は、19世紀後半のロシアの共同体的土地所有とその土地割替制は、農民層分解を阻止するものではなく、むしろ保有分与地規模に応じて賦課される租税や買戻し金の負担の他者移転のための分与地借地関係や部分割替による用益地移転は、階層分化や家族分割の結果であるという日南田コメントの歴史認識と共通する認識である。

またコヴァレフスキーや福富理論のような「家族共同体」や大家族を根拠とした土地割替論は、「手紙」の割替制の論拠にはなっていない。割替制にかかわる農民の土地用益については、次のように指摘されている。

「おのおの小農民は、西洋の小農民と同じように、自分自身の計算で自分の〈分割地〉畑を耕作し、用益する〈その分割地の果実をわがものとして領有する〉。土地の共同所有と土地の分割用益」(第 2 草稿)、「畑は依然として共同体的所有ではあるが、しかしそれは定期的に分割され、したがっておのおのの耕作者は、自分にあてがわれた畑を自分自身の計算で用益し、その果実を個人的にわがものとして領有する」(第 1 草稿)。第 3 草稿の記述は第 1 草稿とほぼ同様である。

この指摘は、1860 年代のリチャード・ジョーンズの研究によって新たに獲得した概念として、奴隷制・農奴制の基礎として、私的土地占有を基礎とした「小経営生産様式」(一夫一婦婚複合家族を含む一夫一婦婚の家族経営)概念と同じものである(青柳 2009/2010, 23-23, マルクス 1997a, 1298)。19 世紀末・20 世紀初頭のロシアの共同体農民は、西欧の小農民とは発展程度は異なるにせよ、同様の階層分化が進展しており、その点ではロシア農民の割替制的土地用益は西洋小農民の土地用益と決定的な相違はないと見ている。この点でマルクスの事実認識はレーニンの「両極分解」の事実認識と共通しており、ロシアの共同体農民の実態に肉薄している。19 世紀後半の中央黒土地帯の共同体は放牧地や採草地を含む共同地の不足により、動産としての家畜や馬の保有状態が悪化しているだけでなく、共同放牧地の利用や採取飼料の均等利用条件の解体と不均等な穀作飼料への移行による動産保有の分化が分与地借地の発展を含む耕地経営の分化をもたらすとともに(青柳 1994, 145-214, 217-315)、日南田コメントの指摘のように、分与地買戻し金と分与地規模に比例した租税の重圧が土地用益の移転とその不均等化を強化しているからである。

マルクスは、第 2 草稿で、19 世紀末の発展傾向の到達点として、ロシア資本主義にとって、「共同体を押しつぶすことが利益」であり、少数の富農を「中農階級」(「小農」より上位の階級)に仕立て上げ、貧しい耕作者をたんなる賃労働者に転化することは、「地主の利益」であり、それは「たやすい仕事」であるとして、すでに引用したように、国家の租税の苛斂誅求、商業的略奪、地主的搾取、高利がこの進化の推進要因であることを指摘している(マルクス 1968, 403)。このマルクスの歴史展望は共同体解体の地主的推進によるユンカー(地主)経営的農業進化の方向を予測しているが、この経営的進化の予測は当たらなかった。革命前の共同体解体の傾向は、中央部ロシアの場合、雇役制を含む地主経営全体の解体と地主地貸出の方向に進展したからである(青柳 1994, 84-93, 278-292)。しかし 20 世紀初頭のストルイピン改革とそれに対抗するロシアの土地革命の予測は当たり、農民運動の総割替運動の徹底によって、地主的な土地所有自体が廃止されるとともに、ストルイピンの共同体解体の試みを崩壊させ、共同体の土地所有の復活をもたらした。ボルシェビキが採用した土地法は、農民運動の主導性を尊重して、エスエルの土地社会化法が採用されたからでもあった(保田 1971, 307-315, 佐藤 2000, 352-353)。

革命後の内戦と干渉戦争の時代に行われた「戦時共産主義」と呼ばれた強度の穀物収奪としての「割当徴発」は農民経済を荒廃させ、一定の現物納による「食糧税」の賦課を前提した農民経

済の市場経済化と農村の小営業や小商業の復活を通じた農業生産の発展を保障する新経済政策（ネップ）に転換し、農業生産は回復し発展した。しかし20年代後半になるといわゆる「穀物調達危機」が出現し、穀物価格上昇に伴って、都市住民への穀物供給が困難になった。この原因には多様な要因がありうるが、20年代における農民家族分割の一層の進展にもとづく農民経営の縮小および富農層が自己経営の拡大を通じた商品化率上昇に警戒的であったことなどによる経営規模の全般的縮小と、「農村の平準化」（レーニン1959b, 346）および農村人口の増加による現物消費増加とによる商品化率低下が基本的要因となっていたことは間違いない（佐藤2000, 351-376, 松井1976）。20年代末のソビエト政府は農民的小経営の変革を迫られることになった。

変革の方法のひとつは、農民経営の集約的農業発展に伴う経営拡大として、共同体的零細地の集中を通じた経営拡大の道である。これはストルィピン改革期に権力的に遂行された方法を、地主的大土地所有を廃棄した上での再版的実施の道であるが、コンドラージェフ等の自由主義経済学者が提案していた改革路線であった（小島2008, 81-92）。もうひとつは協同組合化を通じた集団化路線であり、その方法と速度の相違の問題は別として、農民的社会主義的思想を持つチャヤノフ（小島2008, 114-128）や漸次的協同組合化路線を主張したブハーリンを含むボルシェビキ的理論家¹⁶⁾に支持された。ただここで注意すべきことは、トロツキーを含む路線論争は「社会主義」路線の論争と呼ばれる場合があったとしても、ボルシェビキ的理論家にとっては、1936年のスターリン憲法規定のような短期の「一国社会主義」実現論ではなく、ドイツを含む先進資本主義革命の早期実現の期待を含む社会主義実現の追求であって、社会主義を目指す経済体制すなわち過渡的な前社会主義経済の長期存続路線であり、ブハーリンの場合には数十年にわたる「亀の歩み」を想定する過程であったことである（コーエン1979, 225-250）。

スターリンを中心とした急進的協同組合化すなわち強行的集団化路線が実践される経過について、ここで検討することはできない。ただ内戦期（「戦時共産主義」期）と同様の暴力的「穀物調達」（穀物収奪）方式が採用され、それにたいする農民の抵抗を排除し、確実な「穀物調達」を実現するための「集団農場」の設立が連鎖反動的に展開したこと、この組織者として脱農化した都市労働者としての多くの共産党員とコムソモール員が武装して農村に派遣され、その組織的主導力を通じて実現されたこと、抵抗する農民の暴力的追放などを含め農民の主導性を無視して強行されたこと、その結果、集団的所有化の対象となった馬の屠殺や斃死によるその激減、農業生産の低下、穀物収奪強化による多数の餓死者の発生という巨大な犠牲を伴ったという諸事実のみを指摘しておこう（奥田1990, 510-528, 632, メドヴェージェフ1995, 48-76, 石井1995, 233-244）。

この変革過程を、レーニンの多ウクラード的国家資本主義というソビエト経済の本質的認識を前提とすれば、「小商品生産」と家父長制的な「現物的農民経済」とのウクラードの、国家地主的大経営と自留地零細経営とのウクラードへの転化であり、それによる地主的大経営における剰余生産物の強度搾取にもとづく強蓄積体制への転換であったこと、このウクラード転換が国家資本主義的工業化のための賃労働者創出と剰余生産物投資による急成長の基礎となったという本質的性格を捉えることができる。しかしその形態は、集団化による「集団的所有」の外見的形態を

形成することによって、多くの労働者を集団農場と国有企業の労働に動員するための「社会主義」イデオロギーを不可欠の構成要素とする独自の国家資本主義体制が創出されたと言える。

このような歴史認識に立って「手紙」の第 2 草稿の末尾の記述を再検討すると、共同体的土地所有の地主的解体による賃労働者の形成とそれを通じた「地主の利益」の実現としての地主経済的剰余生産、および共同体解体による資本主義の「利益」すなわち国家資本主義的強蓄積は、ストルピン改革期に一時的に展開した後、30 年代の集団化期に再び本格的に展開するという歴史過程の予測としての歴史現実性を内包していたと言える。また集団化の外見的形態という問題にかんしては、第 1 草稿末尾にある記述として、共同体変革のために「革命が全力を集中する」ことの具体的内容として、「ロシアの知性はその国のすべての生命ある勢力を集中する」という少数の組織者による主導性論も集団化期の特殊な運動形態の予測として現実性の高い認識であったと言える。マルクス自身はロシアの「一国社会主義」論としてこの指摘を行ったわけではないが、1924 年にロシア語訳で公表されたこのマルクスの「手紙」がソビエト国家の指導層内部の「知性ある部分」に実践的ヒントを与えた可能性を否定することはできないであろう。

しかし「手紙」の執筆を通じたマルクスの考察過程は、ロシアの歴史的展開として以上のような問題の考察のみで終わったのだろうか。農民の主導性は全く考慮されていなかったのであろうか。日南田コメントでも注目されている第 3 草稿末尾の「土地小片は [……] parcelle [……]」(Marx 1926, 340) という表現で途切れているパラグラフにおける新たな検討を通じてマルクスは何を考察しようとしていたのであろうか。

第 2・第 1 草稿ではロシア共同体の転換の「経済的必要性」の問題を「大規模の結合された機械制耕作」(マルクス 1968, 403) の採用の必要性として、もっぱら労働手段視点からのみ考察され、土地の農学的改良視点が欠如しており、農業生産力発展のための共同体的土地所有の変革にたいする農民の主導性の視点も欠落していたが、この点は日南田コメントが指摘している通りである。しかし第 3 草稿の末尾に至ってはじめて農学的な土地問題視点が出現している。

マルクスは、「土地小片」の分散錯圃状態すなわち碁盤の目状の土地小片(地条)の細分状態という新たな問題を、最後のパラグラフで取り上げつつ、その成立根拠を、自然的豊度と位置の相違による労働成果の相違の均等化のため、それらの条件の等しい「耕地帯」(耕区)ごとの土地小片の均等な分散配分を行った結果であるという歴史的成立根拠を明らかにしている。それはかつて西欧にも一般的に存在し、ロシアの共同体では今日でも永続しているが、現代では、それは「農学的の要請とはあいられない。……労力と時間の浪費を必然にする」として、次のようなきわめて重要な指摘を行っている。

「〈……もし農民の耕す畑を一箇所にまとめたなら、彼はそこに主人として君臨するであろう。〉」(マルクス 1968, 409)

ここでは、土地の農学的改良視点の出現とともに、「農民」が耕地にたいして「主人として君臨する」という農民の主体的態度の視点が初めて登場している。この視点は、耕地の交換分合による団地化によって、移動や輸送時間の節約という経営合理化の問題のみではない。マルクス

は、西欧農業史の研究を通じて、すでに「土地資本」概念を獲得していた（マルクス 1997c, 1092-1093）。したがって「農民」が耕地にたいし「主人として君臨する」ということの具体的意味は、経営主としての「農民」の土地生産性にたいする主体的関与行為としての「土地資本」投下、すなわち土壤改良や地力増進や灌漑・排水設備の設置等を含む耕地改良による土地生産性の上昇という農学的な農業生産力発展の展望を含んだ表現であったと言ってよい。これは近世から近代ヨーロッパにおける農業発展の歴史的経験から、19世紀末ロシア農業が同様の発展可能性とその「経済的必要性」の段階に到達しているという歴史認識を含むものであったと言える。日南田コメントが推定しているように、「土地小片は……」という書き出しで終わっている第3草稿の最後の部分は、農民の経営主的主体性にかかわる土地問題の新しい考察が始まっていたと見ることができよう。

土地生産性の点で、19世紀後半から集団農場の時代までの三圃式農業を中心とした中央部ロシアの農業地域の約1世紀にわたる歴史を事実即して概観すると、次のような発展過程の特質を指摘することができる（青柳 1994, 320-364）。

農奴解放後に本格的移住運動が展開した南部・東南部地方を除くロシアの定住地方である非黒土地帯では、農奴解放前に耕地拡大は完了し、また定住地方である黒土地帯では、1870年代まで耕地拡大が進行したが、19世紀末には両地帯とも耕地拡大が限界に達し、人口増加とともに土地不足現象が現れ、両地帯におけるその後の農業生産の発展はもっぱら土地生産性の上昇による集約的発展として進展した。農民経営の土地生産性は、1860年代には1デシャチーナ当たり30ブード前後、播種量にたいする収穫倍率は4前後であったが、1910年代にはヨーロッパ・ロシア50県平均で1デシャチーナ当たり50ブード、収穫倍率6.3、中央農業地方平均で57~59ブード、収穫倍率7.3程度に上昇した¹⁷⁾。この土地生産性は地主経営より若干低かったが、それほど遜色ない水準であった。農民経営の土地生産性を西欧と比較すると、イギリスとネーデルランドの16~17世紀の平均収穫倍率の7、フランス、スペイン、イタリアの16~18世紀の平均収穫倍率の6.3、ドイツ、スカンジナビア諸国の18世紀の平均収穫倍率の6.4の水準に匹敵し、20世紀初頭のフランスと合衆国のライ麦収穫の1デシャチーナ当たり68ブードの水準に接近する発展であった。この土地生産性は、西欧の経験によれば、三圃式農法の最高水準として、多圃輪作等の新農法へ移行する直前の発展水準であり、中央部ロシアの場合、厩肥の施肥や入念な耕作によってはじめて達成された集約的農法によるものであった。しかし集団農場の時代の穀物収穫はきわめて停滞的であり、1940年の総収穫量は1913年の水準を若干上回る程度であり、1950年の総収穫量はそれを下回った（青柳 1994, 355, 376参照）。この間の人口増加による食糧需要の増加は主として零細な自留地経営で生産されたジャガイモ生産の増加によってかろうじて補われた。集団農場には機械トラクター・ステーションを通じて、機械力が導入されたが、この機械化は集団農場の土地生産性の上昇には全く寄与しなかった¹⁸⁾。ロシア農業の集約的発展の歴史は、革命前に農民経営の経営改善によって急速に発展したものの、集団農場の時代にはきわめて停滞的であったと言える。

「手紙」の第 1・第 2 草稿の中で主張されている大規模機械導入のための共同体解体論は、ソビエトの集団農場形態として実現されたと見ることもできる。集団農場は多くの共同体農民を脱農化させ、工業発展のための賃労働者を大量に供給したが、農民の主導性を阻害する強制的形態によって実現された結果、経営主としての「農民」が土地にたいし「主人として君臨する」ことが不可欠な農学的発展による土地生産性の上昇は達成されなかった。

1920 年代から 30 年代のソビエトにおいて、先進資本主義に対抗しつつ、農業生産の発展にもとづく国家資本主義的工業化による急速な経済発展を実現するための最も現実的な道は、マルクスが第 3 草稿末尾で考察を始めた共同体的分散錯圃の団地化によって、「農民」が経営主として自己の土地の「主人公として君臨する」道であったと考えられる。これがソビエト農業と西欧農業との比較から導かれる結論であると同時に、小経営的農業を維持したままのポーランドの国家資本主義的発展や現代中国における小経営的農業の復活による国家資本主義的経済発展という経済実態からも可能な発展形態である。この方向は自由主義的経済学者としてのコンドラージェフなどの提案であったが(小島 2008, 105-128, 佐藤 2000, 361-375), 優れたボルシェビキの伝統としての農民経済の「事実」の分析にもとづく実践という態度に立つてその方向を採用することは不可能であったのだろうか。

この視点から再評価する必要があるのは、レーニンの土地国有論の理論的意義である。土地国有論は、たんに地主的大土地所有の廃棄論であっただけでなく、土地の自治体的所有としての「公有化」(メンシェビキ路線)論や農民社会主義の実現手段としての土地「社会化」(エスエル路線)論とは本質的に異なったものであり、それが農民層分解を促進するブルジョア的な土地変革すなわち「アメリカ型の道」として最適な土地所有形態であるという認識にもとづくものであった(レーニン 1956, 317, 434-441)。この認識を、マルクスの「手紙」における租税賦課による脱農化と土地集中による共同体解体の現実性認識と結びつければ、「食糧税」の国家的地代としての現物地代的再編強化を通じた農民層分解による脱農化の促進と富農経営における主体的な耕地改良による集約的農業の発展および国家的地代の集中投下による国有工業の急速な発展という地代強化的共同体解体路線が、巨大な犠牲を伴った強行的集団化よりは、はるかに「たやすい仕事」(マルクス 1968, 403)であり、帝国主義に包囲された状況下で、最も犠牲の少ない国家資本主義的経済発展としてはるかに現実的で、より急速な経済発展を実現する道となったように思われる¹⁹⁾。

このようなレーニンの土地改革路線がボルシェビキの理論家の内部で支配的見解になりえなかった根本的要因についてはここで検討することはできない。しかしその重要な要因のひとつに、ソビエト国家の指導層の農民観として、農民の「私的所有」とそれにもとづく市場経済的な農民経営の発展にたいする過剰な警戒感すなわち「両極分解」の「必然性」観とその過大評価があり、それが農民経済の「事実」に即した冷静な分析を困難にして、その結果農民層にたいする偏見が政策決定の重要な要因になった可能性を否定できないであろう(松井 1976, 308-334)。「私的所有」と市場経済にたいする過剰な警戒感の理論的根拠はマルクスの『資本論』段階までの「私的所有」と商品経済にたいする歴史観であったとすれば、その歴史観の限界をも現代的視点

から再検討する必要がある。

「手紙」の歴史認識の現実性と非現実性について総括しよう。日南田リプライでも指摘しているように、ロシア資本主義論とロシア共同体論の認識のみを析出すると多くの現実性と予測性を内包していることがわかる。この現実性の基礎は、1870年代までのロシア共同体認識のように、最古の「自然発生的共同所有」形態と捉えるのではなく、共同体農民の「私的所有」の要素の存在を認め、それにもとづく農民経営を小経営生産様式として捉えるという新たな歴史認識を獲得した結果である。この認識はロシアの「農奴制」時代の歴史認識の基礎となると同時に、三圃式農法にもとづく農奴解放後ロシア農業の発展方向を西欧農業のような新農法として展望する視点をも内包する歴史認識の基礎となっていた。

しかし「手紙」の「耕地共同体」論には決定的な非現実性があった。ロシア共同体の割替制を西欧のような「新しい共同体」との発展段階における相違として区別し、それを原始的共同社会の土地共有制からの過渡的形態と捉えて、「耕地共同体」として概念規定しているが、今日の実証研究水準から見て決定的な問題点がある。耕地割替制は、マウラー等に依拠したマルクスの認識とは異なって、原始的共同社会から継承された過渡的形態ではなく、移住するロシア農民家族が移住先での人口増加による未耕地不足に伴って新たに形成されるような新しい形態であることが、その成立史研究によって明らかにされているからである（阪本1998）。農奴解放後ロシア農民と近世西欧農民との土地の「私的所有」（私的占有）にたいする態度の相違を最もよく示す歴史事実は、両者の移住（移民）先における土地利用形態の相違であり、その際最も重要な要因となりうるのは家族形態の相違である。しかしロシア農民の家族形態をコヴァレフスキーや福富理論のような「家族共同体」または大家族形態とする認識では、日南田氏が実証的に明らかにしているように、農奴解放後の家族分割と小家族化（青柳1994, 81-84）の中での部分割替と革命時の総割替運動を説明することはできない。ロシア農民家族の土地の「私的所有」（私的占有）形態を検討するためには、その基礎になっているロシア農民の家族形態を事実即して歴史具体的に検討することが不可欠であるが、「手紙」の「耕地共同体」論ではこのようなロシアと西欧との家族形態の比較という具体的な問題の検討は行われてはいない。

ロシアの共同体における共同体的所有の集団的所有への転換による非資本主義発展可能論は、社会主義経済ではなく国家資本主義経済としてしか実現されえなかったことは、マルクスとエンゲルスの1882年段階の先進国革命の必要性論からも予測されることでもあるが、その認識の正当性は20世紀の歴史自体が証明している。しかし欧米とは歴史的状況が異なった中国などの諸地域で、土地や生産手段の国有化による国家資本主義的な経済発展路線を求める社会運動が展開したことを考慮すると、ロシア農民を含めた非西欧の諸地域における農民の「私的所有」形態を西欧農民の「私的所有」形態と比較して検討することは、きわめて重要な視点となると思われる。この点を考慮すれば、「手紙」における西欧農民とロシア農民との「私的所有」の共通性とその形態の相違という視点を、家族形態の比較研究として継承発展させることは現代の歴史学にとって不可欠の研究課題となろう。

マルクスが「耕地共同体」論によって提起しようとした問題は、現代的視点から発展可能性のある認識を含んでいる。「耕地共同体」論は、原始的共同社会から階級社会への移行の基礎要因として、生産手段の「私的所有」による家族的労働様式の成立という認識を含んでいるが、この視点は階級社会論としてさらに発展させる必要がある。なぜならこの歴史認識では、次世代再生産的必要労働と剰余労働との家族単位的強制による階級社会存続の基礎として、直接生産者の「私的所有（私的占有）」と「私的労働」が位置づけられているからである。この認識を発展させれば、資本主義の労働者家族形態における「私的所有」と「私的労働」の問題を、次世代再生産的必要労働と剰余労働との家族単位的強制による資本主義の存続力の基礎として事実即して検討することも可能になる。この視点は、「手紙」の歴史認識の決定的な非現実性としての資本主義の存続力という未解明問題を、事実即して検討する視点となると同時に、その存続力の限界性を考察する視点ともなるであろう。晩年マルクスの階級社会への移行研究とそれにもとづく「私的所有」論の発展は、階級社会から脱階級社会としての未来社会への移行研究にとっても新たな考察視点を提起していると思われる。

以上のような「手紙」の歴史認識の現実性と非現実的未完成性との問題の歴史事実即した検討は次節以降の課題である。

〔注〕

- 1) 最近の大西氏は前資本主義社会の生産力発展理論に人口再生産的視点を導入し、第3の態度を超えるような歴史認識に接近しつつある。なお未来の社会主義の実現可能性を認めるが、20世紀「社会主義」を国家資本主義ではなく、国家社会主義またはそれ以外の独自の経済制度とする見方も存在する（田中 2011, 藤岡 2011）。この見方は第2の態度と第3の国家資本主義論との折衷的見解である。
- 2) 『資本論』では「必要労働」概念について規定して、それが労働者にとって「必要」であるだけでなく、「資本とその世界にとって必要である。なぜなら、労働者の永続的な定在は資本とその世界の基礎だからである」（マルクス 1997a, 368）として、必要労働の維持が持続的剰余労働搾取にとって不可欠であることを指摘している。しかし「労働者の持続的な定在」としての労働者人口の再生産が剰余労働と必要労働との対立関係の中でいかに実現されるかという決定的な問題は全く解明されていない。
- 3) マルクス死後の 1883 年 11 月付のエンゲルス執筆の『資本論』第 1 巻第 3 版序文および第 3 版のエンゲルスの付加注（マルクス 1997a, 34-38, 610）を参照。しかしこの序文は、フランス語版『資本論』と関連する 70 年代のマルクスの改訂作業に触れてはいるが、80 年代の晩年マルクスの古代家族研究や「ザスーリッチへの手紙」の内容を検討してはならず、マルクスが『資本論』第 2 巻・3 巻草稿の完成作業を中断してまで、古代家族の研究に没頭しなければならなかった決定的理由が認識されていない。『資本論』第 2 巻の論理に不可欠な拡大再生産論の未完成部分の草稿（第 8 草稿）の執筆は晩年期に行われたが、「対象の暫定的な論述」（マルクス 1997b, 11）であり、印刷用として完成された原稿ではなかった。『ロシアの社会状態』へのあとがき（エンゲルス 1971, 419-432）の叙述からも判断されるように、エンゲルスは「ザスーリッチへの手紙」の存在を知らなかった。
- 4) モーガン『古代社会』研究以前のマルクスのコヴァレフスキー著作のノート（マルクス 1977, 159-256）は晩年マルクスの家族認識とは異なっており、再構成資料からは除外する。エンゲルス『家族、私有財産および国家の起原』は家族認識にかんして、コヴァレフスキー理論を導入しているため、再構成資料からは除外する。この問題は後述するが、青柳 2009/2010 を参照。
- 5) この表現は「ザスーリッチへの手紙」の中での前階級社会にたいするマルクスの一般的規定である（マルクス 1968, 388, Marx 1926, 320）。

- 6) なお本稿の主旨を要約した青柳 2011a および本稿に関連する青柳 2011b も参照されたい。
- 7) 3月8日付の第4草稿も書かれたが、正式回答とはほぼ同文である（平田 1982, 203–205）。
- 8) 「すべての文化民族の歴史の入口で出会う労働の自然発生的形態」という文章への注として、「自然発生的な共同所有の形態」としてのスラヴ的、ロシア的形態はローマ人、ゲルマン人、ケルト人にも存在した原初形態であるという『経済学批判』の文章がそのまま引用されている（ただし「原生的」が「自然発生的」と訳されている）。この注は第1版出版後の1868年のマウラー研究によってマルクスがこの歴史認識を再確認し（福富 1973, 206–207, マルクス 1973, 37, 157）、第2版に導入したものである。
- 9) この認識は著作の中で詳細に展開されている（福富 1870, 25–42, 141–195, 447–469）。
- 10) この訳文は旧訳（タキトゥス 1953, 95）による。改訂訳では最後の部分は「しかし耕地はなお^{あま}剩っている」（タキトゥス 1979, 119）となっている。
- 11) この認識は、コヴァレフスキーの1891年の著作の焼畑式という説を参考にした「農学的」な耕地の取り換え説（エンゲルス 1971, 143）に準拠したものである。
- 12) 第3草稿訳文の407頁下段終わりから3行目の「農村共同体」は「農耕共同体」の誤植である（日南田 1973, 233, Marx 1926, 338）。
- 13) この訳文の脱落（「つまり安価な労働」）がコメントでは補われている（Marx 1926, 334）。
- 14) この引用文は、手稿を忠実に再現したロシア語訳文によって、〈〉内の文が直接接続するように訂正されている（日南田 1973, 235）。
- 15) レーニンのネップ構想は、当初少数意見でしかなかったが、クロンシュタットの兵士反乱が決定的契機となり、ネップに転換した（メドヴェージェフ 1995, 30）。
- 16) ここでは、ロシア革命と先進国革命の合成によってのみ、社会主義は可能になるというマルクスとエンゲルスの1882年の思想に忠実な社会民主党の原思想を継承したレーニンを含むロシア・マルクス主義者を簡単に「ボルシェビキ」と呼び、急速な「一国社会主義」実現可能論へと転換したスターリンを含む「ソビエト・マルクス主義」者と区別する。
- 17) 1デシャチーナ=1.092 ha, 1ブード=16.38 kg であるので、1デシャチーナ当たり50ブードは1ha当たり750 kgに当たる。
- 18) ここではスターリン期のみを考察対象とする。それ以降は、外延的な耕地拡大と化学肥料の投入によって穀物生産の増加がはかられたが、西欧で発展した農学的方法による農業発展は実現されなかった（メドヴェージェフ 1995, 132–138, 233–242, 316–324）。
- 19) コンドラーチェフはネップ期の農産物の商品化率の低下原因を、大地主経営の消滅、農村の平準化、農民の自家消費の増大、税・地代等の農民負担の減少、農産物の相対価格の低下という要因をあげ、当面の農業発展の方向を農村の階層分化の促進による大農民経営の育成として捉えていたが、これは「アメリカ型の道」を志向する土地国有化路線に沿った捉え方であったと言える（小島 2002, 45–49）。「穀物調達危機」が発生した20年代末の時期には食糧税は現物税から貨幣税に転換され、穀物価格上昇が国家の「穀物調達」をより困難にしていた（石井 1995, 211）。この「危機」への対応としては、「食糧税」の土地用益基準による固定現物地代の強化による貧農の零細地所有の解消（脱農化による地代負担からの解放）と零細地集中の促進が、ネップ期以前の「割当徴発」と同様の恣意的「穀物調達」と暴力的集団化との連鎖反応という「上からの革命」路線とは異なったより現実的な土地改革路線ではなかったかと考えられる。集約的農業が発展していた先進地方では、多圃輪作や「広幅地条」化等の集約化過程が進行していたが（奥田 1990, 209–247）、このような発展傾向を促進することは、当時のロシア農業の発展水準から見て、より現実的な道であったと考えられる。

〔参考文献〕

- 青柳和身 1994 『ロシア農業発達史研究』御茶の水書房
- 2009/2010 「晩年エンゲルスの家族論はマルクスのジェンダー認識を継承しているか——生産様式論争のジェンダーの総括——」『岐阜経済大学論集』第43巻第1号–3号
- 2010 『フェミニズムと経済学（第2版）』御茶の水書房

「短い20世紀」の史的総括と21世紀の社会主義展望(1)(青柳)

- 2011a 「ソビエト経済における生活生産手段の二分割所有ウクラードの成立と崩壊——21世紀の新たな社会主義展望——」『経済科学通信』No.125
- 2011b 「森田成也氏の『書評『フェミニズムと経済学(第2版)』』へのリプライ」『経済理論』第48巻第3号
- 石井規衛 1995 『文明としてのソ連』山川出版社
- エンゲルス 1971a 『マルクス=エンゲルス全集』第21巻
- 1971b 同第22巻
- 大西 広 1992 『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義：工業化の成立とその終焉』大月書店
- 2011 「国家資本主義という視点から」『経済科学通信』No.125
- 奥田 央 1990 『コルホーズの成立過程』岩波書店
- ガマユノフ, П・С 1992 「マルクスのインド共同体研究ノートについて」『現代の理論』1992年1月号
- 聴瀧 弘 2009 『カール・マルクスの弁明』大月書店
- コヴァレフスキー, М (青柳和身訳) 2011 「『共同体的土地所有, その解体の原因, 経過および結果』序文」『岐阜経済大学論集』第44巻第2号
- コーエン 1979 『ブハーリンとボリシェビキ革命』未来社
- 小島修一 2002 「コンドラーチェフとロシアの農業発展」『甲南経済論集』第42巻第4号
- 2008 『20世紀初頭ロシアの経済学者群像』ミネルヴァ書房
- 佐藤芳行 2000 『帝政ロシアの農業問題』未来社
- 阪本秀昭 1998 『帝政末期シベリアの農村共同体』ミネルヴァ書房
- 塩川伸明 1992 『ベレストロイカの終焉と社会主義の運命』岩波書店
- タキトゥス 1953 『ゲルマニア』岩波書店
- 1972 同上(改訂訳)
- 田中 宏 2011 「『ソ連型』経済社会とはどのようなものであったか」『経済科学通信』No.125
- 溪内 譲 1992 『歴史の中のソ連社会主義』岩波書店
- 布村一夫 1980 『原始共同体研究』未来社
- 日南田静真 1972 「ロシア資本主義とミール共同体」『社会科学の方法』1972年5月号
- 1973 「コメント」『マルクス・コメンタール V』現代の理論社
- 平田清明 1982 『新しい歴史形成への模索』新地書房
- 福富正美 1970 『共同体的論争と所有の原理』未来社
- 1973 「B・H・ザサーリッチの手紙への回答およびそれへの下書き——「社会的再生の拠点」という認識への研究過程を中心に——」(同「リプライ」を含む)『マルクス・コメンタール V』現代の理論社
- フクヤマ, フランシス 1992 『歴史の終わり』三笠書房
- 藤岡 淳 2011 「その本質は『国家産業主義』だった」『経済科学通信』No.125
- ホブズボーム, エリック 1996 『20世紀の時代』三省堂
- 松井憲明 1976 「1920年代ソビエト農村社会の一特質について」『北海道大学経済学研究』第26巻第4号
- マルクス 1964 『マルクス=エンゲルス全集』第13巻
- 1968 『マルクス=エンゲルス全集』第19巻
- 1973 『マルクス=エンゲルス全集』第32巻
- 1977 『マルクス=エンゲルス全集』補巻4
- 1978 『資本論草稿集』④, 大月書店
- 1997a 『資本論』第1巻, 新日本出版社
- 1997b 同第2巻, 新日本出版社
- 1997c 同第3巻, 新日本出版社
- マルクス/エンゲルス 1968 『マルクス=エンゲルス全集』第19巻(287-288頁)
- メドヴェージェフ, Z.A. 1995 『ソビエト農業1917-1991』北海道大学図書刊行会
- 森岡孝二 2010 『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店

- 森岡真史 2011a 「社会主義の過去と未来——科学・闘争・規範」『季刊経済理論』第 48 巻第 1 号
—— 2011b 「ソ連社会主義の経験と教訓」『経済科学通信』No.125
- モルガン, L. H. 1961 『古代社会』岩波書店
- 保田孝一 1971 『ロシア革命とミール共同体』御茶の水書房
- 山田昌弘 2007 『少子社会日本』岩波書店
- ラウエ, セオダー・H・フォン 1977 『セルゲイ・ウイッチェとロシアの工業化』勁草書房
- レーニン 1956 『レーニン全集』第 13 巻, 大月書店
—— 1957 同上, 第 22 巻
—— 1959a 同上, 第 31 巻
—— 1959b 同上, 第 32 巻
- 和田春樹 1992 『歴史としての社会主義』岩波書店
- Ковалевский, М. М. 1977, «Общинное землевладение, причины, ход и последствия его разложения».
Frankfurt/Newyork.
- Marx 1926, *Marx-Engels Archiv*, Bd. 1, Frankfurt a. M.
- Marx 1962, *Marx-Engels Werke*, Bd. 19.
- Ленин 1970, ПСС, т. 43.